

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 放課後児童支援員認定資格研修等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2684)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,317 千円 (前年度予算額：4,294 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,294	2,147	0	0	0	0	0	0	2,147
要求額	5,317	2,658	0	0	0	0	0	0	2,659
決定額	5,317	2,658	0	0	0	0	0	0	2,659

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度により、放課後児童クラブの質を確保する観点から放課後児童クラブには、少なくとも1名、放課後児童支援員認定資格研修の修了者を配置することになるなど、放課後児童支援員の質の向上が求められている。

認定資格研修は県が実施主体とされており、合計で16科目・24時間の研修カリキュラムを、県において実施し認定事務を行う。

放課後児童クラブの待機児童の解消も踏まえ、支援員を安定して確保していくためには、認定資格研修を継続して実施していく必要がある。

(2) 事業内容

○「放課後児童支援員認定資格研修」

放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員として、業務を遂行する上で必要最低限の技能の習得と基本的な考え方や心得を認識してもらうための研修を実施する。

○「放課後児童支援員等資質向上研修」

放課後の子どもの居場所の充実を目指す放課後子ども総合プランを推進するため、放課後児童支援員及び放課後子ども教室参画者等に対して質の向上を図るために必要な知識及び技術の習得のための研修を実施する。

・補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

(3) 県負担・補助率の考え方

・認定資格研修の実施主体は都道府県とされており、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	37	業務旅費
需用費	12	資料作成
役務費	72	郵送代、電話代
委託料	5,196	放課後児童支援員認定資格研修、放課後児童支援員等資質向上研修の業務委託
合計	5,317	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

Ⅲ 働きながら子育てしやすい環境づくり

2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり

(3) 保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員等の人材確保及び資質の向上

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 放課後児童クラブ業務に携わっている補助員及び新たに放課後児童クラブ業務に携わる者等に対し、資格認定研修を実施し、令和6年度末までに延べ2,000人の修了認定を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R6)	達成率
放課後児童支援員の 認定者数（累計）		1,730人	1,980人	2,000人	2,000人	86.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年10月～12月、県内5ヶ所において、それぞれ計16科目24時間の研修を実施（211名修了） 27年度から令和2年度までに、累計1,730人が研修を受講し、業務を遂行する上で必要な技能、知識及び心得等共通の認識を持った支援員の配置につなげている。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	放課後児童クラブの事業実施のため、担い手となる放課後児童支援員の育成は必要不可欠である。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	令和2年度は県内5ヶ所で211人が受講し、業務を遂行する上で必要な技能、知識及び心得等共通の認識をもった支援員の配置につながった。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	業務に支障なく多くの方が受講できるよう、5会場で、平日、土日にわけて研修を行った。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>待機児童の解消に向けて、担い手である放課後児童支援員の育成は不可欠。放課後児童支援員認定資格研修を実施し、優秀な人材の養成、人材の掘り起こしが継続して必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>市町村と連携し、「放課後児童支援員」の認定資格研修を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	